

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,742,595			8,205,132	実質収支比率		
市町村名	平群町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	7,311,753	7,743,294	経常収支比率	90.5	89.9	(91.8)	(95.0)
					首都	×	歳入歳出差引	430,842	461,838	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	54,365	49,483	標準財政規模	5,039,936	5,065,106		
							実質収支	376,477	412,355	財政力指数	0.43	0.45		
人口	令和2年国調(人)	18,009	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-35,878	196,216	公債費負担比率	21.1	22.6		
	平成27年国調(人)	18,883			過疎	×	積立金	50,000	112,000	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.6			山振	×	繰上償還金	287,988	289,431	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	18,434	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	18,260		445	458	指数表選定	○	実質単年度収支	302,110	597,647	実質公債費比率	14.4	16.0	
	令04.01.01(人)	18,582	第2次	1,515	1,642	基準財政収入額	1,867,010	1,776,613	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	18,435		20.5	21.6	基準財政需要額	4,486,310	4,327,732						
	増減率(%)	-0.8	第3次	5,423	5,511	標準税収入額等	2,341,996	2,229,278						
	うち日本人(%)	-0.9		73.5	72.4	経常経費充当一般財源等	4,714,829	4,779,455						
	面積(km ²)	23.90				歳入一般財源等	6,073,279	6,119,423						
人口密度(人/km ²)	754													
世帯数(世帯)	7,173													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,788,537	13,841,974			
	市区町村長	1	4,920	一般職員		168	517,104	3,078	うち公的資金	7,216,644	7,960,556			
	副市区町村長	1	4,680	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,053,099	10,630,360			
	教育長	1	4,575	うち技能労務職員		15	52,785	3,519	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	議会議長	1	3,060	教育公務員		3	11,157	3,719	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,635	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	10	2,465	合計		171	528,261	3,089	財政調整基金	515,198	255,198			
					ラスパレス指数			93.4	積立金現在高	2,617	2,910			
									減債基金	327,079	286,396			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	老人福祉施設三室園組合	(17)	公益財団法人平群町地域振興センター			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	奈良県市町村総合事務組合					
(3)	学校給食費特別会計	(8)	介護保険特別会計					(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合					
(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(15)	奈良県後期高齢者医療連合					
(5)	用地先行取得事業特別会計							(16)	奈良県広域消防組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,986,160	25.7	1,986,160	38.7	普通税	1,982,779	99.8	98,581	
地方譲与税	65,285	0.8	65,285	1.3	法定普通税	1,982,779	99.8	98,581	
利子割交付金	1,240	0.0	1,240	0.0	市町村民税	975,619	49.1	-	
配当割交付金	26,261	0.3	26,261	0.5	個人均等割	31,859	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,341	0.2	18,341	0.4	所得割	876,395	44.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,001	1.6	-	
地方消費税交付金	356,894	4.6	356,894	7.0	法人税割	35,364	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	872,714	43.9	98,581	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	872,714	43.9	98,581	
自動車取得税交付金	346	0.0	346	0.0	軽自動車税	49,425	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	85,021	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	9,423	0.1	9,423	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	12,403	0.2	12,403	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,489	0.2	18,489	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	18,489	0.2	18,489	0.4	目的税	3,381	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	3,381	0.2	-	
地方交付税	2,944,735	38.0	2,621,489	51.0	入湯税	3,381	0.2	-	
普通交付税	2,621,489	33.9	2,621,489	51.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	323,246	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,439,577	70.3	5,116,331	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,208	0.0	1,208	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	29,396	0.4	-	-	合計	1,986,160	100.0	98,581	
使用料	128,525	1.7	9,846	0.2					
手数料	30,104	0.4	-	-					
国庫支出金	1,041,114	13.4	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	455,963	5.9	-	-					
財産収入	17,327	0.2	-	-					
寄附金	40,226	0.5	-	-					
繰入金	13,205	0.2	-	-					
繰越金	251,838	3.3	-	-					
諸収入	123,961	1.6	7,778	0.2					
地方債	170,151	2.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	76,451	1.0	-	-					
歳入合計	7,742,595	100.0	5,135,163	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.3	98.3
(%) 年	99.5	98.9
市町村民税	99.0	97.5
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,054,619	実質収支	182,546
下水道	171,101	再差引収支	158,766
上水道	36,872	加入世帯数(世帯)	2,596
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,009
交通	-	被保険者	113
国民健康保険	166,643	1人当り	-
その他	680,003	保険税(料)収入額	426
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,165	1.2	-	86,165	
総務費	946,451	12.9	816	802,217	
民生費	2,604,886	35.6	5,231	1,588,559	
衛生費	789,878	10.8	17,261	579,949	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	154,858	2.1	9,955	101,828	
商工費	108,063	1.5	-	104,956	
土木費	412,115	5.6	143,717	248,226	
消防費	238,594	3.3	-	238,594	
教育費	690,225	9.4	29,112	612,210	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,280,518	17.5	-	1,279,733	
諸支出名	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,311,753	100.0	206,092	5,642,437	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,067,982	55.6	3,184,492	2,631,125	50.5
人件費	1,760,496	24.1	1,640,876	1,403,797	26.9
うち職員給	1,043,271	14.3	962,806	-	-
扶助費	1,026,968	14.0	263,883	235,583	4.5
公債費	1,280,518	17.5	1,279,733	991,745	19.0
元利償還金	1,280,518	17.5	1,279,733	991,745	19.0
うち元金	1,223,588	16.7	1,222,811	934,823	17.9
うち利子	56,930	0.8	56,922	56,922	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,037,679	41.5	2,411,618	2,083,704	40.0
物件費	1,349,886	18.5	984,863	863,779	16.6
維持補修費	984	0.0	984	984	0.0
補助費等	705,508	9.6	621,959	513,641	9.9
うち一部事務組合負担金	257,787	3.5	256,121	250,375	4.8
繰出金	877,706	12.0	748,069	705,300	13.5
積立金	103,595	1.4	55,743	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	206,092	2.8	46,327	-	-
うち人件費	493	0.0	493	-	-
普通建設事業費	206,092	2.8	46,327	-	-
うち補助	82,466	1.1	8,676	-	-
うち単独	123,626	1.7	37,651	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,311,753	100.0	5,642,437	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 奈良県平群町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 老人福祉施設三堂園組合, 奈良県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公益財団法人平群町地域振興センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

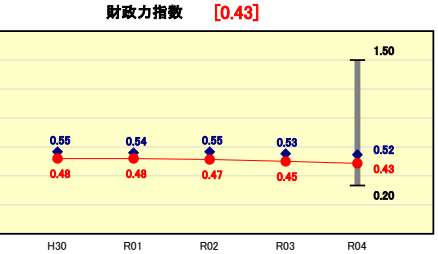
奈良県平群町

人口	18,434人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,260人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	23.90km ²	実質公債費比率	14.4 %
歳入総額	7,742,595千円	将来負担比率	156.7 %
歳出総額	7,311,753千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	376,477千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	5,039,936千円		
地方債現在高	12,788,537千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

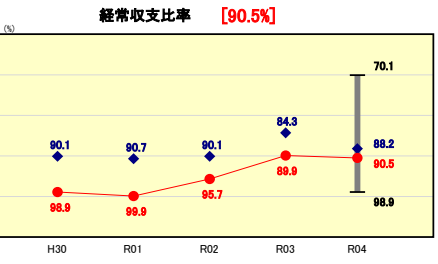
財政力



類似団体内順位 33/59 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析圖
 令和元年まで横ばいであったが、令和2年度から令和4年度まで指数は減少しており、県平均は上回るものの全国平均や類似団体平均を大きく下回る状態が続いている。
 高齢化による扶助費の伸びが続く一方、若年層の割合が減り、税収が減少傾向となっており、今後も財政力指数は低下していく見込みである。
 財政力指数の低下防止や向上にむけた取組として、子育て支援の充実等により若年層の移住・定住促進に努める。

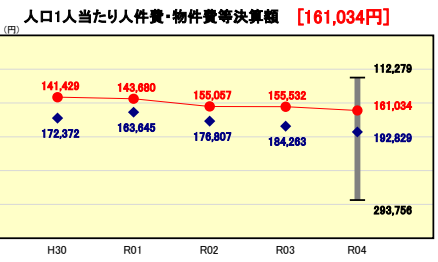
財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/59 全国平均 92.2 奈良県平均 93.4

経常収支比率の分析圖
 町直営で運営している公共施設が多いため、人件費等の経常費用を多く要している。また、土地区画整理事業、幼保一体化子ども園建設事業などで借り入れた地方債の元金償還期間の終了に伴い、元金償還による公債費が増加し、経常収支比率が類似団体平均より高い数値となっている。
 令和3年度は普通交付税の大幅な増額により6%程度改善しており、令和4年度は令和3年度に実施した公債費の繰上償還により、類似団体平均との差がこれまで5%以上あったものが令和4年度では2%程度と数値が改善されている。今後も公債費の繰上償還や施設の外部委託の検討により、令和7年度時点で94%以下となるよう努める。

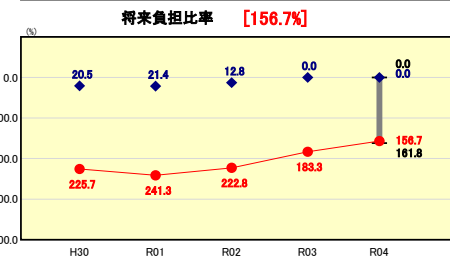
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/59 全国平均 160,081 奈良県平均 151,972

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 類似団体平均よりは3万円程度低い数値となっているが、県平均に比べて若干高い数値となっている。これは、町内の子ども園、給食センター、斎場、清掃センターといった公共施設を町直営で運営しているため、人件費等の経常費用を多く要していることが要因と考えられる。令和4年度7月より一般職員の給与を4%カットするなど「緊急財政健全化計画」に基づき人件費の抑制を図っている。

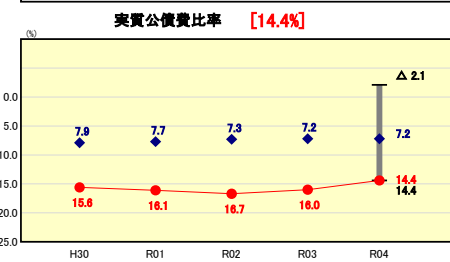
将来負担の状況



類似団体内順位 58/59 全国平均 8.8 奈良県平均 34.5

将来負担比率の分析圖
 近年、幼保一体型子ども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地区画整理事業、総合文化センター建設事業などによる多額の地方債の発行により、高い数値で推移している。
 その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。
 対策として、令和3年度及び令和4年度に公債費の繰上償還を実施したことにより、対前年度比で令和3年度で△17%、令和4年度で△14%と大きく減少した。引き続き、可能な財源で繰上償還を実施し、令和7年度時点で140%以下となるよう目指す。

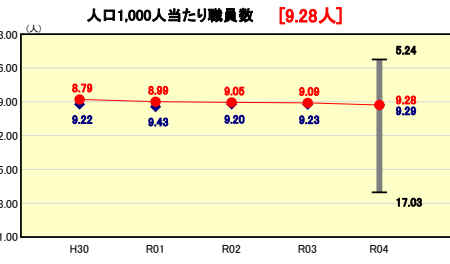
公債費負担の状況



類似団体内順位 59/59 全国平均 5.5 奈良県平均 8.1

実質公債費比率の分析圖
 全国的にも非常に高い数値となっており、H28から償還が開始した第三セクター債が主な要因となっている。以降はH29から土地区画整理事業、H30から幼保一体型子ども園建設事業の償還開始によりR2まで数値が増加している。
 その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。また、令和3年度、令和4年度に公債費の繰上償還を実施し、対前年度比で令和3年度で△0.7%、令和4年度で△1.6%と大きく減少した。引き続き、可能な財源で繰上償還を実施し令和7年度時点で15%以下となるよう努める。

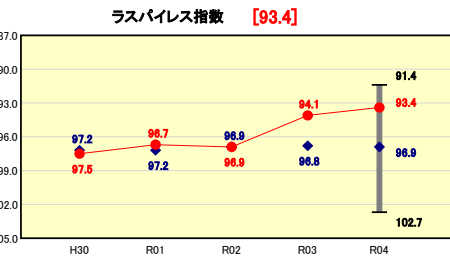
定員管理の状況



類似団体内順位 31/59 全国平均 8.25 奈良県平均 8.07

人口1,000人当たり職員数の分析圖
 子ども園やごみ収集業務、給食センターといった公共施設を町直営で運営しているため、数値は県平均、全国平均よりも高い状況となっている。また、「緊急財政健全化計画」の早期集中プランに基づき、R3からR5にかけて各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を行う。昨今の保育業務へのニーズの高まりと定員抑制のバランスをとりつつ、新規職員採用の抑制を実施し、また、町直営で運営している公共施設の外部委託検討を進め適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/59 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイス指数の分析圖
 令和2年度までは、類似団体及び全国町村平均と比較しても、大きく差のない水準を保っていたが、令和3年度に管理職(△5%~△6%)、令和4年度に一般職の給与カット(△4%)を実施した結果、平均より3%以上近く下回ることとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

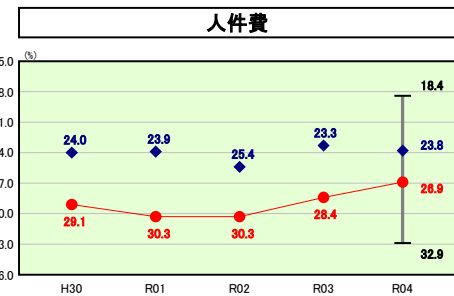
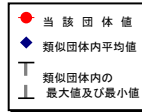
令和4年度

奈良県平群町

経常収支比率の分析

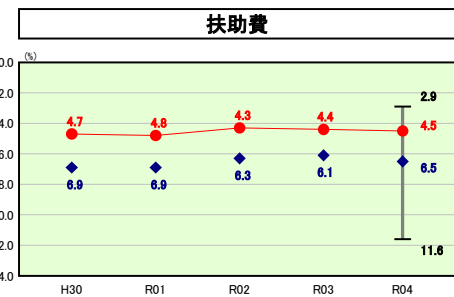
人口	18,434	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,260	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実収公債費比率	14.4	%
歳入総額	7,742,595	千円	将来負担比率	156.7	%
歳出総額	7,311,753	千円			
実収取支	376,477	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	5,039,936	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
地方債現在高	12,788,537	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



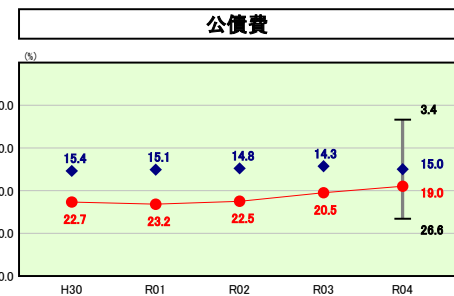
人件費の分析欄

こども園・給食センターの直営・清掃センターの一部のみの委託、職員の雇用基準を正規雇用としていることから、全国平均より高い数値となっている。令和3年度は管理職の給与カットにより2%程度、令和4年度は一般職の給与カットにより1.5%程度数値が減少している。今後は「緊急財政健全化計画」の早期集中プランに基づき、R3からR5にかけて各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を行い人件費削減に努める。



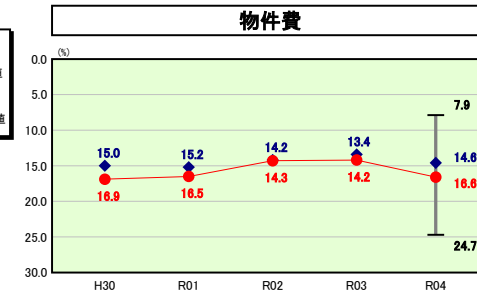
扶助費の分析欄

扶助費については、比較的横ばいの状態が続いているが、今後は高齢者人口割合の増加に伴い、扶助費の増加が見込まれる。



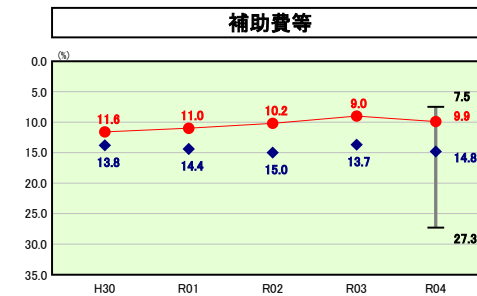
公債費の分析欄

主な要因は、幼保一体型こども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地区画整理事業などにより発行した地方債及び元金償還期間の終了に伴う元金償還額の増額により高い数値で推移し続けている。その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。また、公債費の繰上償還により令和3年度は△2%程度、令和4年度は△1.5%程度を実施したことにより数値が大きく減少した。



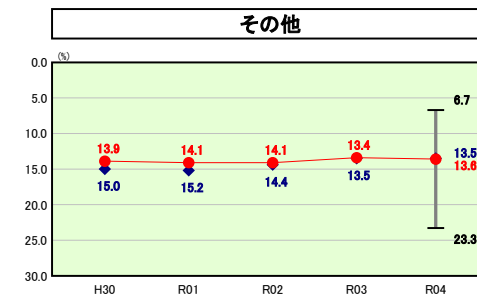
物件費の分析欄

当町において、指定管理制度による公共施設(総合スポーツ施設、老人福祉施設など)の外部委託、公共交通の外部委託、低い公共下水道普及率による、し尿処理経費などから、類似団体と比較して物件費が多額となっていることが要因となっている。令和2年度に策定された「緊急財政健全化計画」による、経常物件費の一律カット、事務手続きの簡素化等により一定の効果が現れていたが、令和4年度は光熱水費や物価の高騰により、前年度比で2.4%増加した。



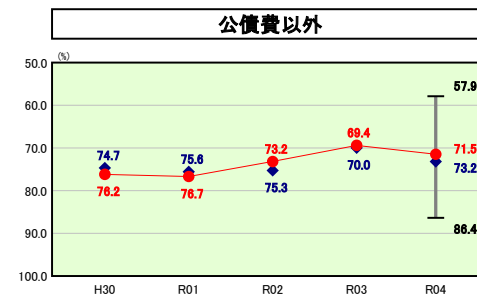
補助費等の分析欄

平成17年度より各種団体に対する補助金の見直しを行い、一律20%カット等を含め、その必要性や補助額の妥当性の精査を行っている。その結果、全国平均、奈良県平均より下回っている。現状の財政状況を鑑みて、今後も引き続き補助費等の抑制を図る。



その他の分析欄

財政健全化対策の一環として、基本的に新規事業の凍結、物件費の一律カットなどを実施しているが、各種公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、介護保険特別会計への繰出金の増加により、その他の割合は全国平均、県平均を上回った数値になっている。高齢化に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加により、令和4年度は類似団体平均より上回る結果となった。今後は住民生活に支障をきたさない範囲で計画的な事業執行を行い、経常経費の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

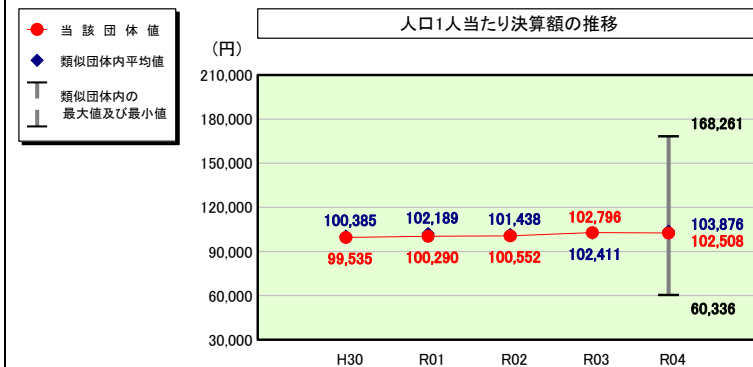
全国平均、奈良県平均よりも若干ではあるが低い数値となっており、今後も町単独事業の見直し等により、数値の上昇を抑え、適正な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

奈良県平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

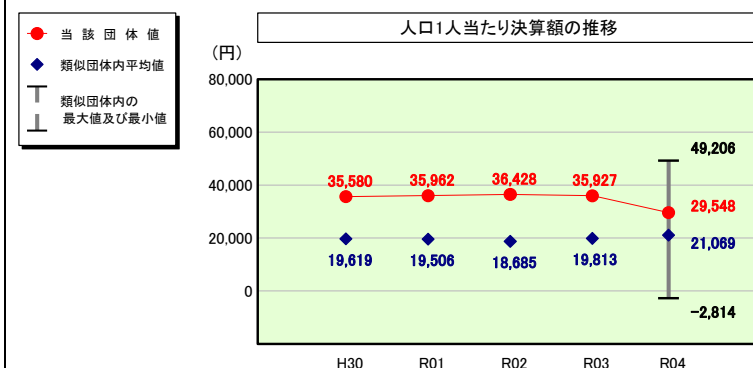
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,760,496	95,503	91,991	▲ 3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	199,460	10,820	12,405	▲ 12.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,610	1,118	395	▲ 183.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,948	2,818	3,751	▲ 24.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	493	27	1,672	▲ 98.4
▲退職金	▲ 143,366	▲ 7,777	▲ 6,358	▲ 22.3
合計	1,889,641	102,508	103,876	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	9.29	▲ 0.01
ラスパイレス指数	93.4	96.9	▲ 3.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

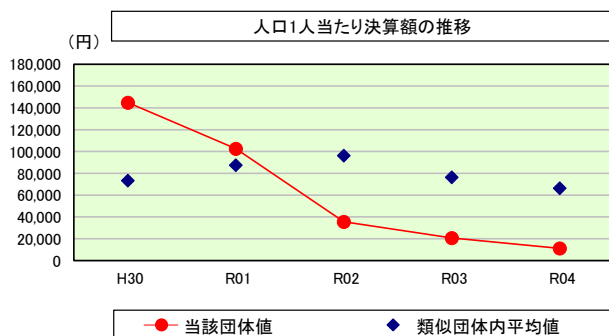


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	992,530	53,842	51,927	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	157,330	8,535	15,337	▲ 44.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,324	831	2,347	▲ 64.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	463	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 785	▲ 43	▲ 3,326	▲ 98.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 619,720	▲ 33,618	▲ 45,680	▲ 26.4
合計	544,679	29,548	21,069	40.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

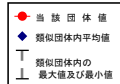
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,737,606	144,931	302.7	73,475	9.1	293.6
うち単独分	1,612,472	85,366	334.9	43,072	31.1	303.8
R01	1,928,510	102,608	▲ 29.2	87,464	19.0	▲ 48.2
うち単独分	549,069	29,214	▲ 65.8	47,479	10.2	▲ 76.0
R02	665,718	35,653	▲ 65.3	96,248	10.0	▲ 75.3
うち単独分	367,626	19,689	▲ 32.6	55,768	17.5	▲ 50.1
R03	384,875	20,712	▲ 41.9	76,413	▲ 20.6	▲ 21.3
うち単独分	254,786	13,711	▲ 30.4	39,658	▲ 28.9	▲ 1.5
R04	206,092	11,180	▲ 46.0	66,481	▲ 13.0	▲ 33.0
うち単独分	123,626	6,706	▲ 51.1	36,120	▲ 8.9	▲ 42.2
過去5年間平均	1,184,560	63,017	24.1	80,016	0.9	23.2
うち単独分	581,516	30,937	31.0	44,419	4.2	26.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

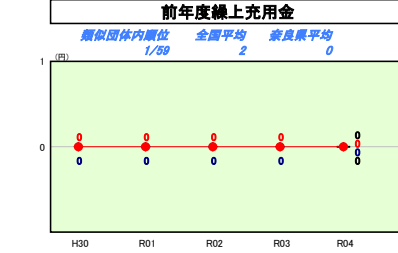
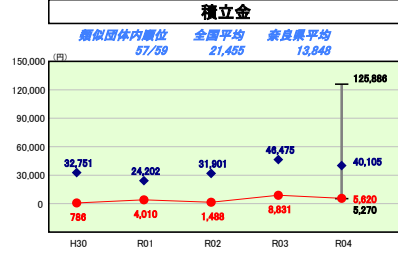
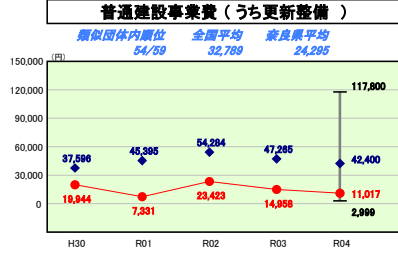
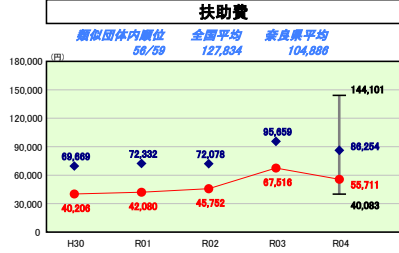
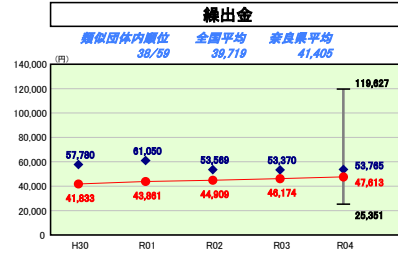
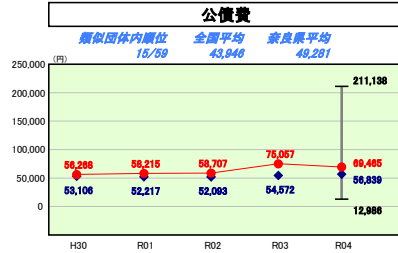
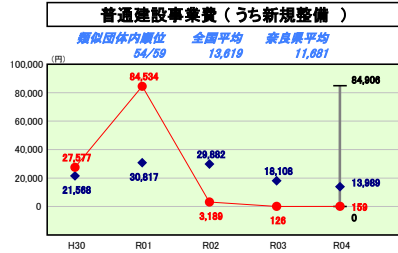
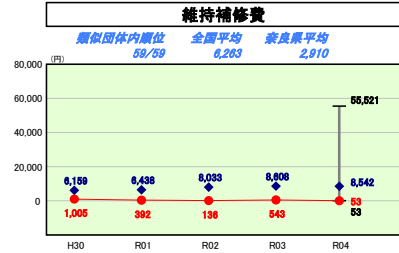
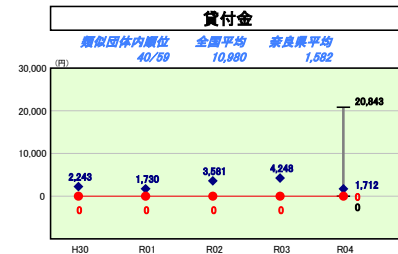
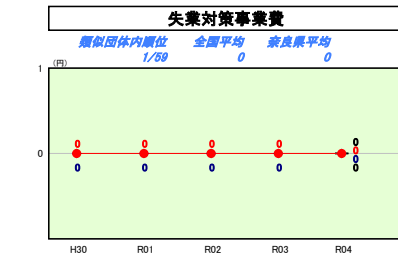
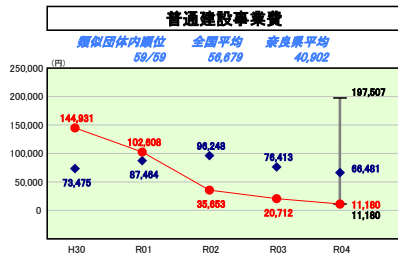
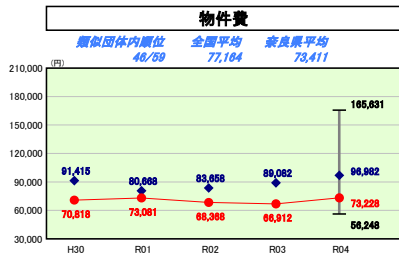
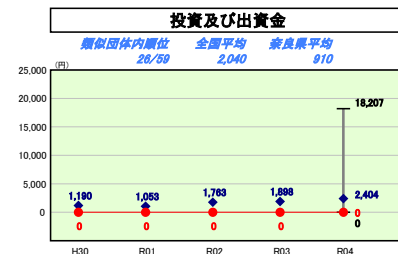
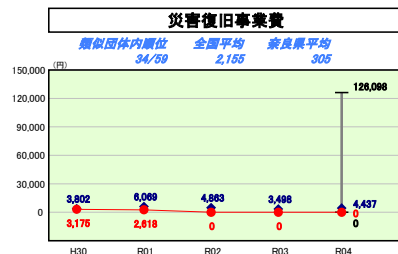
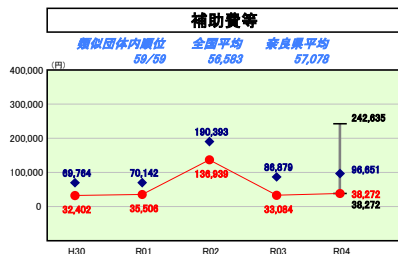
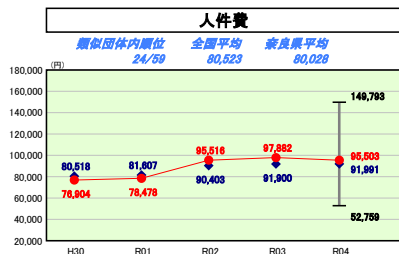
令和4年度

奈良県平群町

人口	18,434人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	18,280人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実公債費比率	14.4%
総人口	7,742,595千円	将来負担比率	166.7%
総面積	7,311,753千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実収支	5,376,477千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	5,039,936千円		
地方債現在高	12,788,537千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全般的に類似団体との比較において、一人当たりコストが低いといえる当町の性質別支出であるが、公債費においては高い数値となっている。
 要因としては、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に地方債の借入れを実施してきたことが考えられる。人件費については、令和2年度では会計年度任用職員制度の導入、令和3年度では退職手当の増額により増加していたが、令和4年度は一般職の給与カットにより△2.4%となっている。
 普通建設事業費については令和4年度までは平群町特定土地区画整理事業、総合文化センター建設事業により、高い数値となっていたが、完了後は類似団体を大きく下回っている。
 また、厳しい財政状況のため各種基金への積立が伸び悩み、積立金は類似団体に比べ低くなっている。
 全体的に経常経費が類似団体平均より高くなっており、今後の対策として、令和3年度から取り組んでいる「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業費に係る起債発行額の抑制(1.5億円以内)、繰上償還を可能な限り実施し、経常経費の減少に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

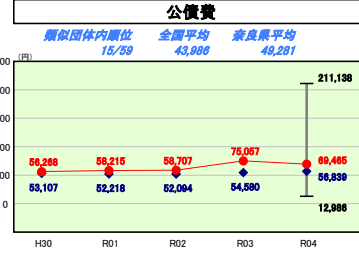
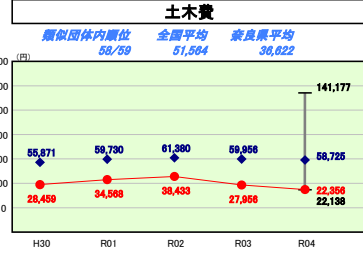
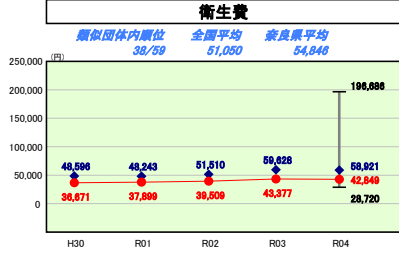
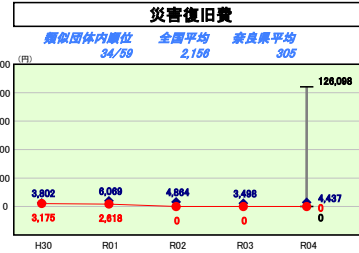
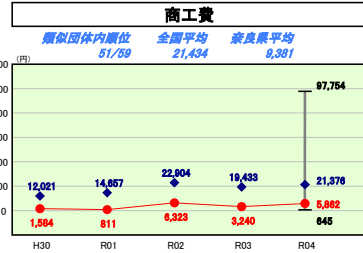
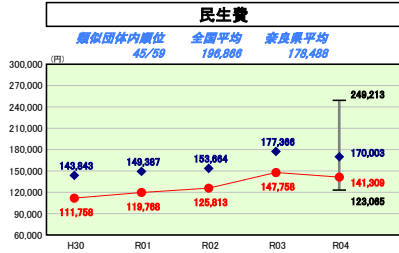
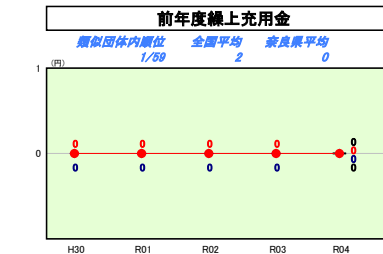
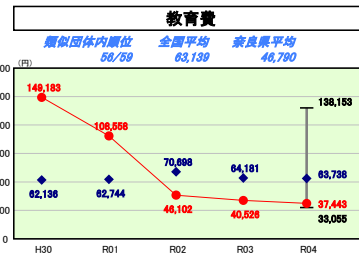
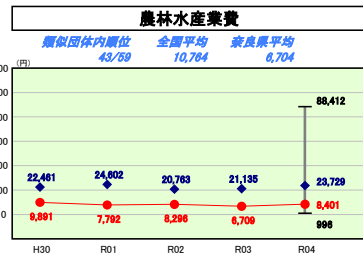
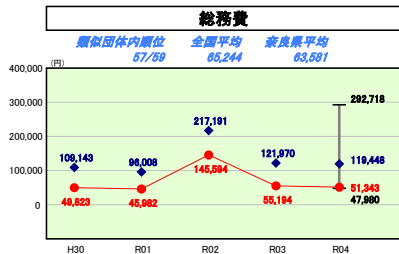
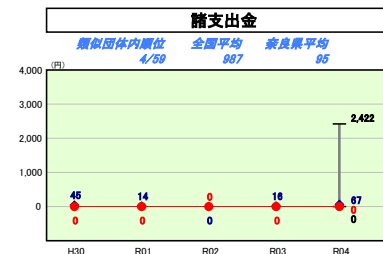
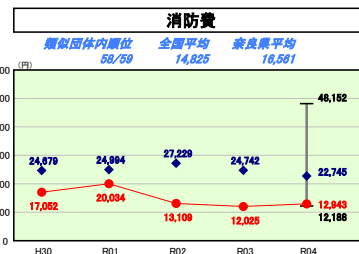
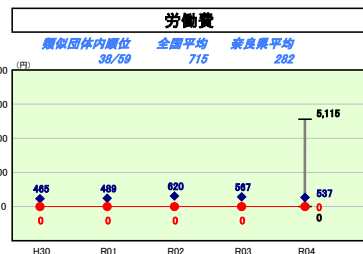
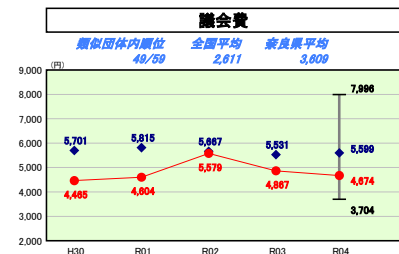
令和4年度

奈良県平群町

人口	18,434人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,280人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実収公債費比率	14.4%
歳入総額	7,742,595千円	得負負担比率	166.7%
歳出総額	7,811,753千円		
歳入支	5,876,477千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	5,039,936千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
地方債現在高	12,788,537千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

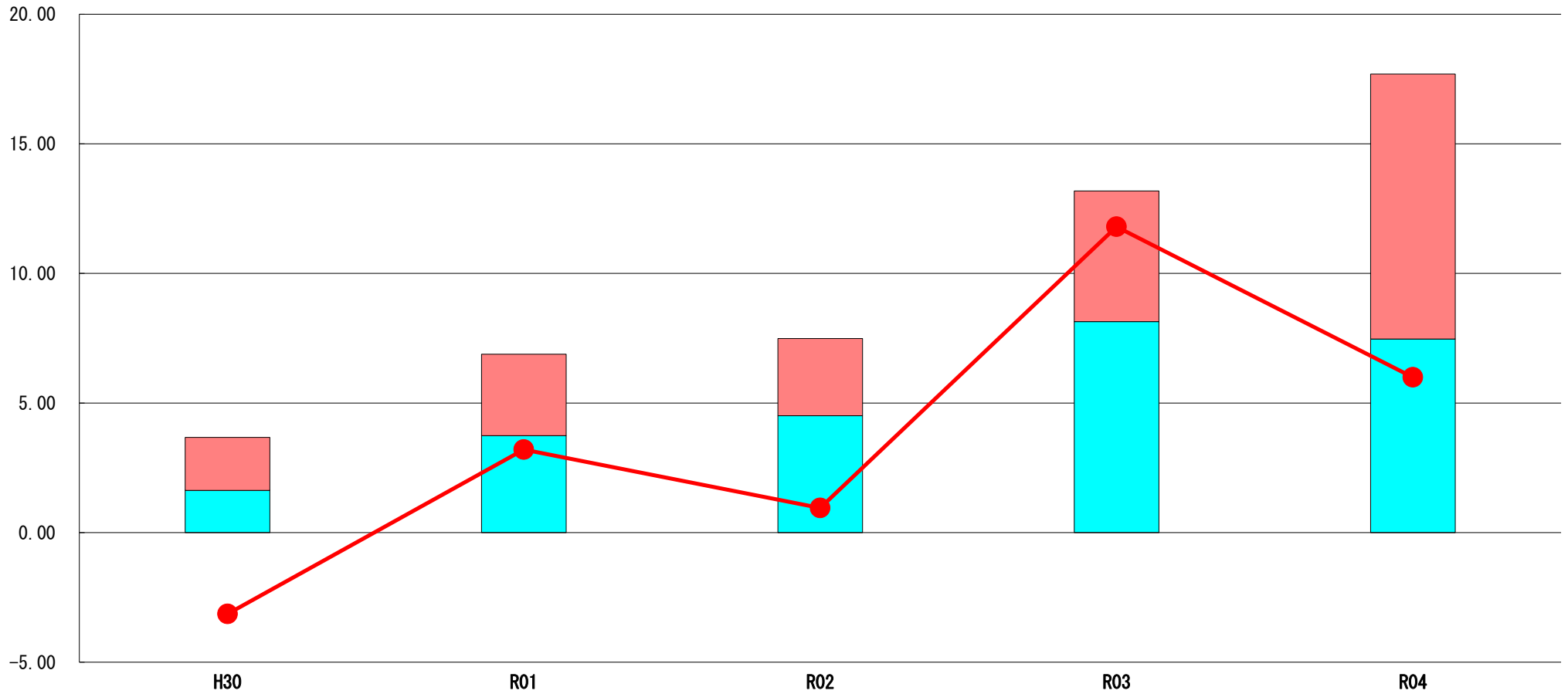
総じて類似団体比較において平均を下回る項目が多い中、公債費が高い数値となっている。
 公債費については、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に地方債の借入れを実施してきたことが要因であった。その対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図る。
 令和4年度は繰上償還による効果で5,592円(約7%)の削減効果があった。
 議会費については、令和2年度に議場マイク設備の更新により一時に増加している。
 総務費については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症経済対策による特別定額給付金事業、令和3年度は財政調整基金への積立に伴い例年より増加している。
 民生費については、令和3年度から令和4年度にかけて子育て世帯及び住民税非課税世帯への給付金事業により増加している。
 教育費については、平成30年度から令和元年度に実施された総合文化センターにおける本体工事、小中学校における空調整備工事により、大幅に増額していたが、工事完了により減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

奈良県平群町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		2.04	3.14	2.98	5.04	10.22
 実質収支額		1.63	3.74	4.51	8.14	7.47
 実質単年度収支		▲ 3.14	3.20	0.95	11.80	5.99

分析欄

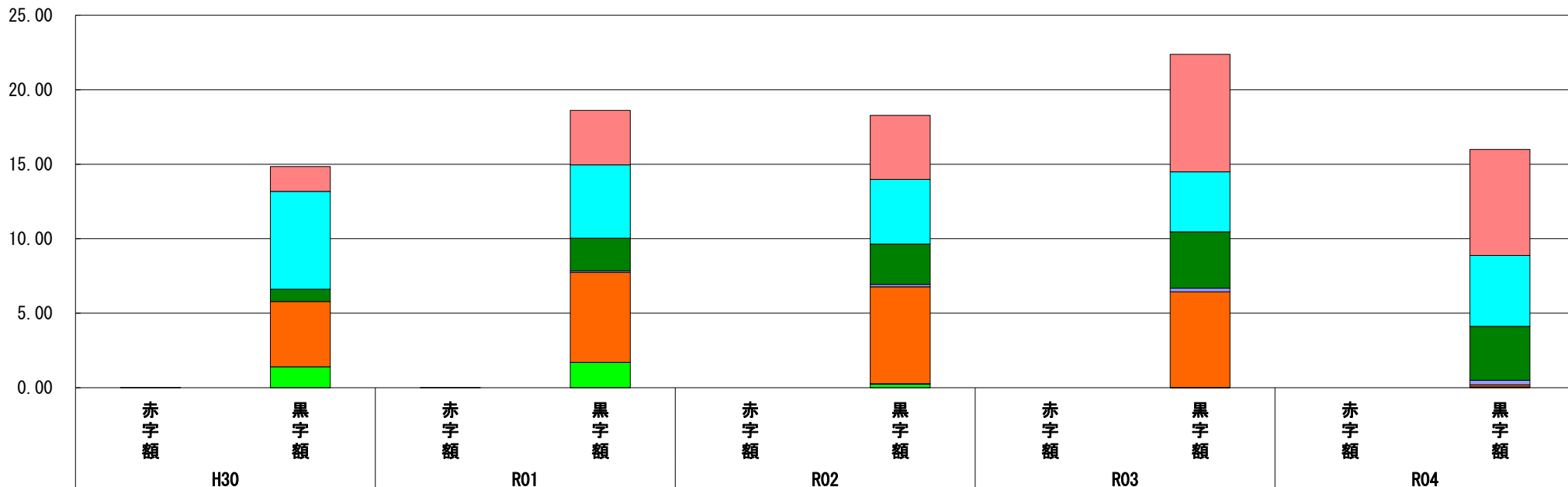
平成30年度は、収支状況の悪化により財政調整基金の取崩しを行っているため減少している。
 令和3年度より「緊急財政健全化計画」に基づいた給与カット等のコスト削減及び普通交付税の大幅な増額により実質収支額が平成30年度より6%近く改善し、基金を積み立てることができた。財政調整基金残高比率も令和4年度には10%を超え、二桁台まで伸びている。
 今後も財政調整基金残高比率を高水準で維持できるよう、一層の財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

奈良県平群町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		1.66	3.65	4.30	7.89	7.11
水道事業会計		6.57	4.92	4.34	4.03	4.76
国民健康保険特別会計		0.82	2.20	2.70	3.78	3.62
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.02	0.10	0.17	0.24	0.30
下水道事業会計		4.38	6.04	6.50	6.43	0.15
学校給食費特別会計		0.00	▲ 0.02	0.02	0.00	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
介護保険特別会計		1.41	1.70	0.25	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計においては、令和4年度は普通交付税の増額及び財政健全化に向けた一般職給与カット、起債の繰上償還等の歳出抑制を行った結果、前年度並みの数値を維持できている。また、過去に赤字決算であった住宅新築資金等貸付事業特別会計についても、令和4年度で起債償還が完了したため、今後も黒字が続くと見込まれる。

下水道事業については、下水道使用料の減少や維持改修工事等により数値が6%程度悪化している。

今後も、「緊急財政健全化計画」に基づき、一般職給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費の負担軽減、業務の効率化による物件費の抑制、税収入・税外収入の確保、町有財産の計画的な売却を図る。

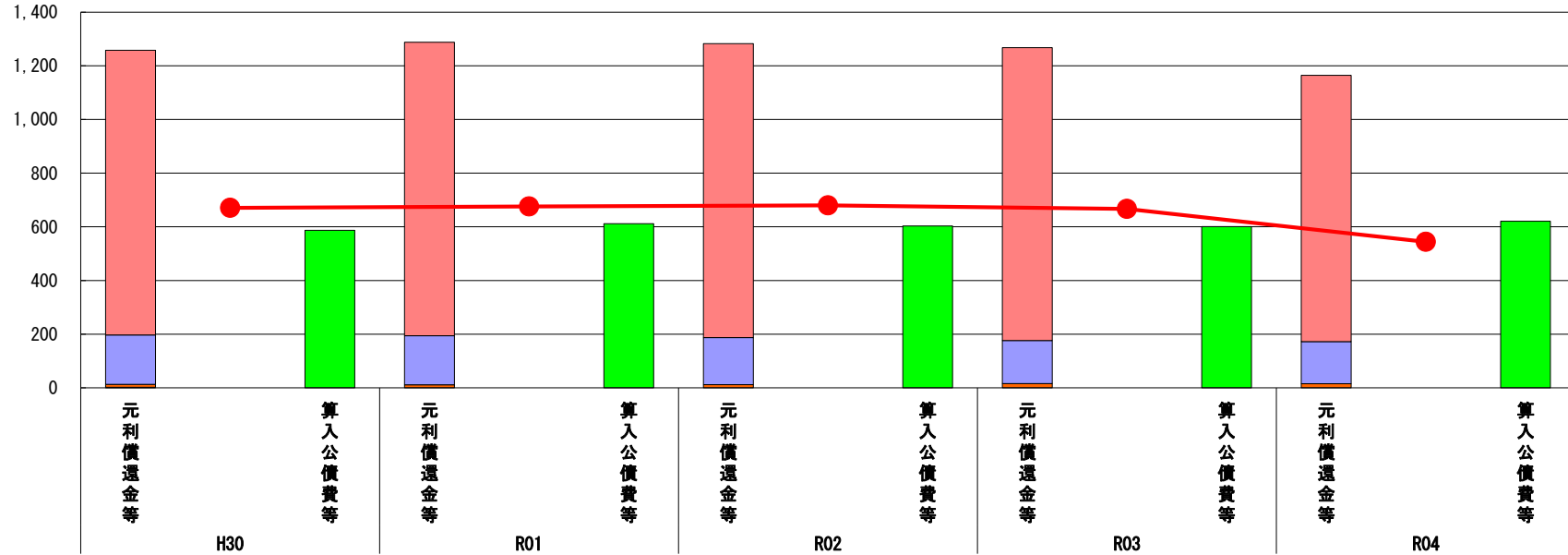
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,061	1,094	1,096	1,092	993
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		184	183	175	160	157
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	12	16	15
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		587	612	603	601	621
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		671	676	680	667	544

分析欄

平群駅西特定土地区画整理事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の元金据置期間終了に伴い、元金の償還が開始されたことにより、公債費が増加してきているなか、今後は総合文化センター建設事業の償還開始に伴い公債費の上昇が予想される。
 対策として、「緊急財政健全化計画」に基づき、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制に努めている。
 また、令和3年度及び令和4年度に公債費の繰上償還(各年度約3億円)を実施し、単年度償還額の抑制を図った効果もあり、令和4年度の元利償還金は前年度比で約1億円(約9%)の減少となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

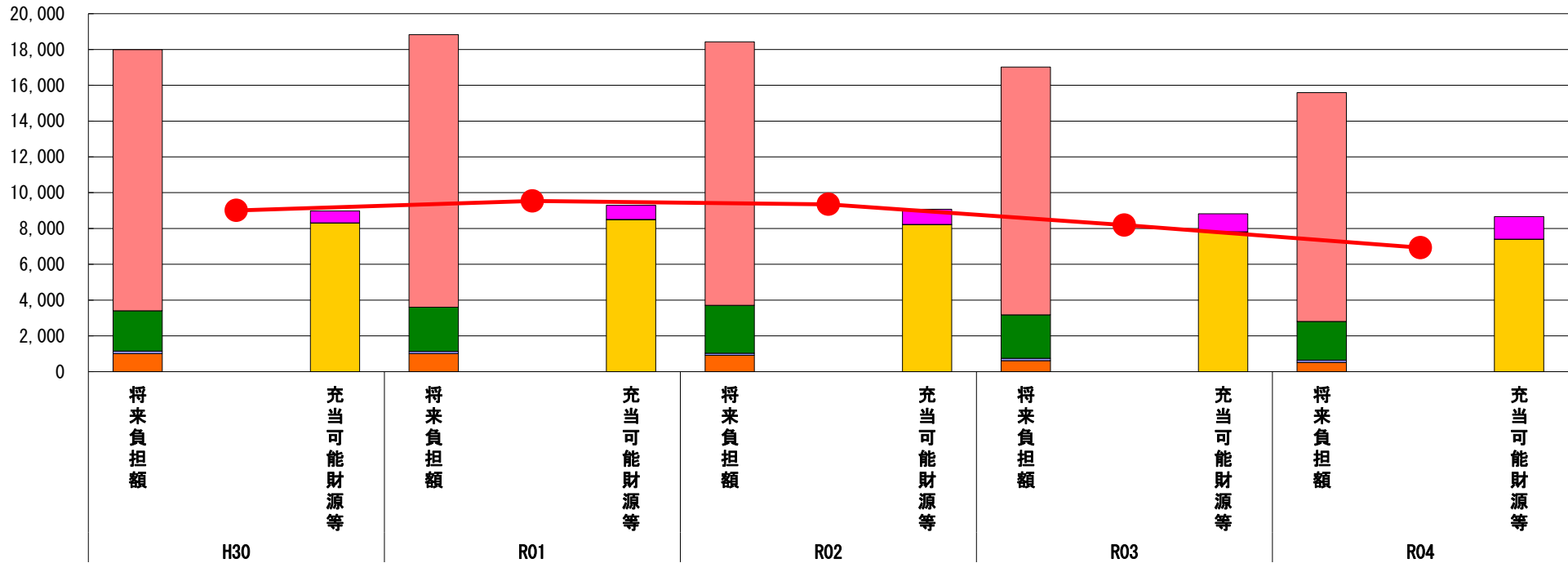
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,588	15,224	14,716	13,842	12,789
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,252	2,470	2,686	2,427	2,158
	組合等負担等見込額		133	122	110	127	125
	退職手当負担見込額		1,014	1,015	915	620	519
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		661	789	855	1,006
充当可能特定歳入			22	13	15	10	10
基準財政需要額算入見込額			8,295	8,492	8,207	7,808	7,391
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,009	9,537	9,351	8,191	6,928

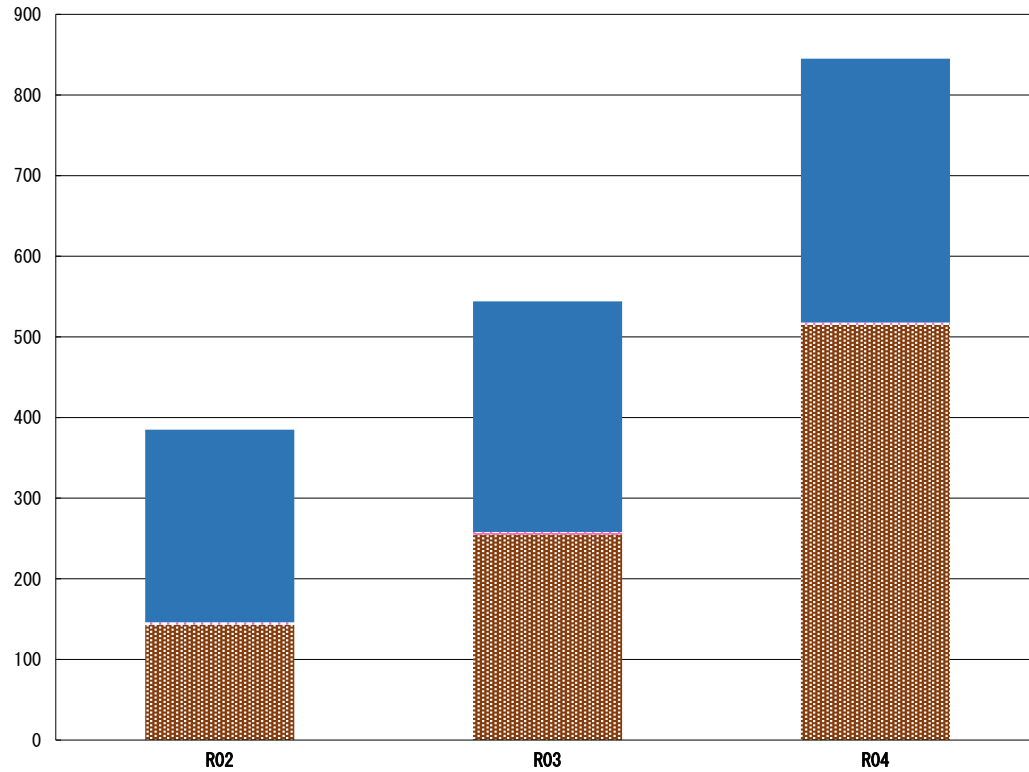
分析欄

これまで多額の地方債を充当してきた土地区画整理事業や幼保一体化施設に加え、平成30年度から令和元年度に建設工事が行われた総合文化センター建設事業により借入れが大幅に増加してきた。
 対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、令和3年度から普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図り、財政調整基金の積立に努めている。
 また、令和3年度及び令和4年度に繰上償還を実施したことにより、各年度末残高の前年度比で、約10億円減少することができた。
 あわせて、基準財政需要額算入見込額が減少しているため、剰余金の積極的な充当可能基金への積立を行い、充当可能財源の維持に努めている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		143	255	515
減債基金		3	3	3
その他特定目的基金		239	286	327
ふるさと基金		123	155	191
公共施設整備基金		39	53	53
観光環境施設整備基金		44	45	48
庁舎建設基金		18	18	18
町営住宅等敷金管理運用基金		6	6	6
基金残高合計		385	545	845

令和4年度

奈良県平群町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は令和2年度まで減少傾向であったが、令和3年度は普通交付税の大幅な増額及び「緊急財政健全化計画」に基づく剰余金の積立により、対前年度比で約1億円(+約180%)、令和4年度も同様に約2億円(+約200%)の増額となった。
 その他特定目的基金では、ふるさと納税の積極的な展開により、ふるさと基金を毎年3,000万程度積み立てている。

(今後の方針)

財政調整基金については、引き続き令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」に基づき、給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費など経常経費の抑制を図り、剰余金を積み立てられるよう努める。ふるさと基金もふるさと納税の積極的な展開により更なる増額に努める。

財政調整基金

(増減理由)

上記と同じ。

(今後の方針)

現状、基金残高は回復傾向にあるが、今後は旧人權交流センターの除却事業や教育施設の長寿命化工事等が控えているため、引き続き「緊急財政健全化計画」に基づき、給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費など経常経費の抑制を図り、基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

令和元年度に公立小中学校の空調設備整備事業に充てた地方債の償還金に充当する目的で県より交付された「公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金」を減債基金に積立てた以降は積み立てておらず変動はしていない。

(今後の方針)

公立小中学校の空調設備整備事業の償還開始に伴い令和4年度より適切に取り崩していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさと基金:「地域づくり(福祉・教育、少子化対策・自然環境保全・歴史文化保存等)」事業の円滑な執行を図るための資金を積み立てる。
- ・公共施設整備基金:宅地造成事業に関して受けた寄附をもって公共施設の整備事業を実施するため、資金を積み立てる。
- ・観光環境施設整備基金:町内観光環境施設の整備事業推進に必要な資金を積み立てる。
- ・庁舎建設基金:平群町役場庁舎の建設資金に充当する資金を積み立てる。
- ・町営住宅等敷金管理運用基金:町営住宅等入居に係わる敷金の適正な管理及び運用を図ることを目的として資金を積み立てる。

(増減理由)

- ・ふるさと基金:業務の外部委託やふるさと返礼品の人気によりふるさと基金として積み立てる資金が増加傾向にある。
- ・公共施設整備基金:令和3年度に斎場使用料の増額に伴い、斎場の改修工事に積み立てている。
- ・観光環境施設整備基金:毎年、入湯税を積み立てており、取崩がないため、一定の増加傾向にある。

(今後の方針)

近年老朽化が著しい道路・橋梁を含む各種公共施設の維持補修・整備費用が増加傾向にあり、また、常に住民サービスの質の向上を求める住民の声があることから、必要時に常に対応できるよう、余裕をもって基金を積み立てていく必要がある。そのため、基金の取り崩しには、慎重に精査を重ね計画的に実施することに努め、積み立てる資金の確保に注視していく方針である。